

整理番号	45-2	事務事業名	中央公民館活動推進事業	作成部署	生涯学習部 社会教育課	電話	内線889	
事務区分	自治事務	法定受託事務	部長職名	山内平一郎	課長職名	可児正樹	作成日	平成17年6月
事務事業開始年度		根拠法令等	社会教育法により事業実施					
〃 終了予定年度								
事務事業開始のきっかけ(導入当初の目的等)	多様化・高度化する市民の学習ニーズやライフワークに応じた講座を開設することで、市民の学習機会の充実に努めると共に、市民が主体的に取り組む学習活動をサポートすると同時に学習成果の発表機会を提供する。							

1 計画(プラン)

上位施策との関連(総合計画での位置付け)	章	豊かな心と個性ある文化をはぐむまち	(第4章)
	節	社会教育	(第3節)
	施策	中央公民館活動推進事業	(第4施策)
目的(ここから成果指標を導きます)	対象(誰、又は何を)	市民	
	意図(何をねらっているのか、対象をどのような状態にしたいのか)	市民の主体的な学習活動を積極的に支援するとともに、学習機会・発表機会の提供を通じ市民がよりいきいきと生活に潤いをもたらすためのサポートを行う。	
手段(ここから活動指標を導きます)	市が行った(行う)事務事業の具体的な実施内容(団体補助等の場合はその補助金による団体の活動内容を記載)	16年度まで	子ども公民館祭・公民館まつり・各種講座を実施。また、市民が主体的に企画・実施する事業にたいする支援事業としてのマイプラン講座を実施。
		17年度	子ども公民館祭・公民館まつり・各種講座を実施。マイプラン講座については社会教育課が実施している事業と統合し、社会教育課へ移管。また、家庭教育事業については今年度より青少年課から移管し実施する。

2 実施(ドウ)

【事業費の推移】

(単位:千円)

区 分		15年度(決算)	16年度(決算)	17年度(予算)	18年度(予定)
直接事業費	国支出金				
	道支出金				
	地方債				
	その他特財	29	84	35	35
	一般財源	954	933	920	920
	合計	983	1,017	955	955
人件費(概算)	人数(年間)	0.30	0.30	0.30	0.30
	1人当り年間平均人件費	9,000	9,000	9,000	9,000
	= ×	2,700	2,700	2,700	2,700
総事業費 +		3,683	3,717	3,655	3,655

【事務事業を評価する指標(ものさし)】

指 標	指 標(算式)	指 標 値			
		15年度	16年度	17年度(目標)	18年度(目標)
活動指標 (事務事業の活動量や実績)	普及事業参加者数	2,793	3,212	3,000	3,000
	講座参加者数	173	451	400	400
成果指標 (目的の達成度を測るものさし)	講座・普及事業参加者総数	2966	3,663	3,400	3,400
効率指標 (主要活動単位当たりコスト)	総事業費 ÷ 事業総参加者数	1,242	1,015	1,075	1,075

3 評価(チェック)と改善(アクション)

事務事業を取り巻く社会環境の変化や今後の予測・他市町村の動向等 日常生活に密着した、あるいは社会環境の変化に伴って生じた今日的課題をテーマとした講座を中心として実施。また、学習活動の成果を生かすと同時に生涯学習の普及を目指す事業が求められている。他市町村においても市町村の実態に即した同様の事業が展開されている。

【妥当性の評価と改善の方法等】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
行政関与の妥当性 【市が実施すべき事務事業ですか。市民・企業等での実施可能性はありますか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民ニーズを的確に把握し、生活課題・必要課題の解決に向けた学習機会や、主体的に取り組む学習機会の提供は市として実施することは、妥当と考える。	
目的の妥当性 【社会経済情勢や市民ニーズの変化などから、設定した対象や意図は妥当ですか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民の学習活動をサポートすることや、学びとの出会いを提供することは妥当である。	
手段の妥当性 【現在の手段は適切ですか。もっと効率的で有効な手法はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入)	市民のニーズを的確に把握し、生活課題・必要課題の解決に向けた学習機会や学習成果を生かす場の確保に努める。	
受益者負担の妥当性 【受益者負担の適正化の余地はありませんか】	適切 改善の余地あり(改善の方法記入) 該当しない	受益者負担については講座受講料として徴収している。今後は、受講料の見直しを含め適正な受益者負担について検討が必要である。	講座・教室の受講料については受益者負担の考え方を基に生涯学習部全体の課題として検討する必要がある。

【有効性と効率性の評価と改善の方法】

項目	判定	判定の説明や課題	改善の方法
有効性の評価 【意図した成果は上がっていますか】	十分成果が上がっている 概ね成果が上がっている あまり成果が上がっていない 成果が上がっていない	参加者数は増加傾向にあり、今後も市民ニーズや今日的課題を見据え事業の実施に当たる。	
効率性の評価 【手法は効率的ですか。コスト削減の方法はありませんか】	十分効率的 概ね効率的 やや非効率 かなり非効率	市民のニーズを的確に捉えた講座等を実施するに当たり、講師の選定については予算の制約等があるものの概ね効率的に実施している。	

【事務事業担当部局内優先度】

部局で所管するすべての事務事業の中で、この事務事業の位置づけはどの程度ですか

A B C

4 総合判定と今後の方向性

【1次評価】	判定	今後の方向性や改善方法など
事務事業担当部局の総合判定 【上記3の評価と改善を踏まえ、今後の方向性についての総合判定と改善方法を記入】	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	市民の学びとの出会いや学びをサポートするため、今後も現状のまま継続する。なお、17年度から青少年課が所管していた家庭教育移動講座、いきいき子育てセミナーを本事業で実施することとした。
【2次評価】	判定	今後の方向性等
行財政構造改革推進本部の総合判定	拡大・重点化する 現状のまま継続する 見直しの上で継続する 統合する(検討含む) 縮小する(検討含む) 廃止・休止する(検討含む) 終了	1次評価のとおり